

# 学校法人SBI大学

## 2016年度 事業報告書

### 1. 法人の概要

#### (1) 建学の精神と教育研究上の目的

SBI大学院大学は「新産業クリエイター」を標榜するSBIグループが全面支援をして、産業育成のみならず、人材育成にも本格的に取り組むことを目指して設立した。

当大学院大学は、高い意欲と志を有する人々に広く門戸を開放し、互いに学び合い、鍛え合う場を提供し、ここで「人間力」や「プロフェッショナルリティー」の涵養を通じて、日本及び世界の経済・社会に活力をもたらす「有為な人材」の育成を目指す。

育成を目指す「有為な人材」とは、

1. 確たる倫理的価値観と的確な判断力を伴った見識、更には勇気ある実行力を具備した胆識ある人材
2. 一組織の利益に貢献するだけでなく、広く経済・社会に貢献しようとする高い志を有している人材
3. ビジネスにおける高い専門性（プロフェッショナルリティー）を備えている人材
4. 国際的視野をもった人材

この建学の精神に基づき、SBI大学院大学の「教育研究上の目的」は、『経営管理に関する理論と実務を融合させた教育研究を通して、高度な専門的知識、的確な判断能力、対人対応力、自己管理能力及び倫理観を備え、グローバル社会で新たな事業を創出するためのリーダーシップを發揮できる高度専門職業人を養成する。』とする。

#### (2) 学校法人の沿革

平成19年12月3日	学校法人SBI大学	設立認可
平成20年4月1日	SBI大学院大学	設置
平成21年4月30日	人材育成センター	解散
平成28年4月1日	学校法人SBI大学・SBI大学院大学の事務所及びキャンパスを 東京都丸の内に移転	
平成28年10月1日	SBI大学院大学金融研究所	設立

#### (3) 設置する学校・学部・学科等

平成20年4月1日 SBI大学院大学 経営管理研究科 アントレプレナー専攻

#### (4) 学校・学部・学科等の学生数の状況

##### ① 入学定員、収容定員、現員数 等（平成28年5月1日現在）

入学定員：60 収容定員：120 現員数：118

(5) 役員の概要

① 定員数、現員数、氏名 等

(平成28年5月1日現在)

定員数 理事 5～7名 (現員 5名) 監事 2名 (現員 2名)

区 分	氏 名	常勤・非常勤の別	摘 要
理事長	北尾 吉孝	常勤	平成19年12月10日 理事長就任
理事	田坂 広志	非常勤	平成19年12月10日 理事就任
理事	藤原 洋	非常勤	平成19年12月10日 理事就任
理事	中川 隆	常勤	平成26年6月30日 理事就任
常務理事	石川 徹	常勤	平成25年12月10日 常務理事就任
監事	太田 孝昭	非常勤	平成19年12月10日 監事就任
監事	伊藤 嘉洋	非常勤	平成25年12月11日 監事就任

(6) 評議員の概要

① 定員数、現員数、氏名 等

(平成28年5月1日現在)

定員数 11～15人 (現員 13名)

氏 名	主な現職等
北尾 吉孝	SBIホールディングス株式会社 代表取締役執行役員社長
田坂 広志	ソフィアバンク 代表
中川 隆	SBIホールディングス株式会社 代表取締役執行役員専務
高田 和弘	SBI損害保険株式会社
藤尾 秀昭	株式会社致知出版社 代表取締役社長
中川 広仁	司法書士
石川 徹	SBI大学院大学 事務局長
増田 満	SBI大学院大学 事務局次長
笹渕 麻子	SBI大学院大学 教務課長
服部 昌憲	金融保険代理店会社
亀田 信二	株式会社ファッション 取締役副社長
三沢 卓也	ランドソリューション株式会社
上濱 直樹	株式会社メジャメント 代表取締役

(7) 教職員の概要

① 教職員の内訳 等 (平成28年5月1日現在)

教員：専任教員・・・11人 兼任教員・・・18人

職員：13人

## 2. 事業の概要

### (1) 事業の概要

本大学院を取り巻く経済環境は、比較的緩やかな経済成長と低位な物価上昇に支えられ、高等教育に関するニーズは緩やかながら確実に高まりを見せている。かような環境下において前年度に引き続き、個人、企業共に、研修や自己啓発に関する予算を増額させる傾向がみられている。本学において、MBA正科生については、大凡定員水準で推移している。また、企業研修の受託件数が増加し、単科受講による教育研修に加え、本学のコンテンツを2次利用する事業活動において大手企業からの受託や委託販売の動きが加速している。当年度において学校運営に必要な金額については増加傾向にある学生生徒等納付金収入と事業収入の増加により、資金的には前年度よりも安定した財務状況となり、SBIホールディングスないしは同グループ会社からの寄付金は減少となった。今後については、学費収入増を計画しており、寄付金依存度を低下させて収支バランスをとることを計画しており、収入の安定を図るために、入学者の確保と経費節減を徹底することが求められている。本年度においても、寄付金収入以外に、正科生・単科生・企業研修・収益事業など多様な分野において収益チャネルを確保しつつ、安定的な収入を得られるように行った。なお、本学は、2つの認証評価機関（A B E S T 21 2013年3月、日本高等評価機構 2015年3月）よりそれぞれ適合の評価を受けたが、評価の基準となる中期経営5ヵ年計画ならびに3ヵ年実行計画のそれぞれ3年目を実行した。

#### 中期経営5ヵ年計画

- 1) SBI大学院大学のカリキュラムの再編成
- 2) 学費の改定（減額）
- 3) 学生募集施策の強化
- 4) 学生満足度の向上
- 5) 企業研修の活動強化
- 6) 非常勤教員の人件費縮減
- 7) 賃貸借料のコスト削減
- 8) 組織運営体制の再構築

#### 3ヵ年実行計画

- 1) 入学者数の増加
- 2) 寄付金の確保
- 3) 非常勤教員の人件費削減
- 4) 賃貸賃料の削減
- 5) 新学習管理システムの導入

### (2) 主な事業の目的・計画及びその進捗状況

本年度もMBA正科生入学者数はほぼ定員レベルで推移し在籍者数がほぼ収容定員に近付いている。また各種企業研修も順調に受託を増やした。一定の資金が確保されていることから、2016年度よりSBIグループによる寄付金依存度を低下させることになった。あわせて継続的に経費節減を実行するとともに、さまざまな手法で学生募集を行い、また収益事業を積極展開することで、財務体質の強化につとめている。

- 1) SBI大学院大学のカリキュラムの再編成  
2014年度春学期より新カリキュラム導入を実行済み
- 2) 学費の改定（減額）

2014年度実行済み

3) 学生募集施策の強化

前年度同様、一般向け、職域向けに分けて募集策を実行した。前者は起業家、会社の幹部、地方・海外在住者、に向けて、さまざまな学習・事業ニーズに対して、個別相談を行いながら幅広く募集した。大学院ホームページをリニューアルし、ウェブを活用した広告・募集活動を行った。公開セミナーなど認知活動を行い、学校説明会や個別相談会など、すべてインターネット・メールによる誘導や受付を行った。

地方、海外、外国在住など、多忙な社会人が申込みやすい環境を整えるとともに、正科生以外にも科目等履修生(単科コース)なども同じようにインターネットを経由した募集を行った。

4) 学生満足度の向上

前年度同様、学生アンケートを基にし、授業内容・学習管理システムの機能向上などの改善策を図った。学校運営におけるPDCAサイクルを進めるに当たり、学生アンケートは計画策定の材料となり、またその結果を示すものと考えられる。昨今のアンケートの回収率が低迷しているため、学習管理システムの改修の機に、アンケート内容の改訂、回収時期の変更などを行うこととしている。

5) 企業研修の活動強化

職域については、正科生の予備軍としての位置づけとするものと、単位認定されない収益事業という大きく2つの位置づけに分けて、注力している。

企業の要望に応じてオーダーメイドプログラムをつくり、あるいは、MBAコースの授業を2次利用して独習コンテンツに切り替え、企業内のカフェテリア方式として、いつでも申込みが可能である、などいくつかの研修パターンに応じて販売を強化した。

6) 非常勤教員の人件費縮減

前年度にカリキュラムの編成に伴う科目の削減は終了し、本年度はほぼ変わらずの内容となった。

7) 賃貸借料のコスト削減

本年度における学生数増や収入増の状況を鑑み、コスト削減のためではなく、教育の質の向上を目的に理事会にて東京駅丸の内に移転を決定し、2016年3月7日に実行した。(登記は2016年4月1日)

8) 組織運営体制の再構築

校舎移転とともに教員の活動が活発化しており、月次の研究科委員会に加え、各種小委員会活動が積極的に行われている。

一方、3ヵ年実行計画において、中期経営5ヵ年計画と重複する項目以外として、5)新学習管理システムの導入を掲げているが、前年度に新システムの導入済みである。

また、教員の研究の質維持向上を図るため、前年度に続き次のような措置を講じた。

- ① 2016年度採用に向けて、学術系教員の登用を進めた。
- ② 専任教員において、日本学術振興会による科学研究費助成事業に関する情報提供、申請への働きかけを行い、実際の申請作業についてのサポートを実施していく。更に、教員による研究活動の推進を促し、査読付きの研究論文についても多くの発表を得られるよう引き続き支援していく。
- ③ 教員による「SBI大学院大学紀要」第4号を刊行した。今後も毎年発行していく。

尚、今年度2016年10月1日にSBI大学院大学金融研究所を設立し、著名な研究員を招聘し、(1)グローバル金融市場(2)フィンテックの2つのテーマをについて研究し、セミナー開催し、また論文・著作を公開することで、大学としての研究水準を向上させ、世の中に提言するべく活動を行っている。

(3) 施設等の状況

① 現有施設設備の所在地等の説明

所在地	施設等	面積等	取得価額	帳簿価額	摘要
東京都千代田区	校舎敷地	249.9㎡	-	-	SBIウェルネスバンク(株)
	校舎	249.9㎡	-	-	より占有許諾(賃借)している
	建物一式	-	36,828千円	34,155千円	空調工事、照明設備、SBI大学院大学校舎テナント工事等

3. 財務の概要

(1) 平成28年度決算の概要

平成28年度決算について、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表を掲載しておりますが、決算の概要を事業活動収支計算書にもとづき、以下の通りご説明します。

① 教育活動収支について

収入の部では、正科生の入学者数及び、昨年度から開始された上級管理職研修制度の受講者数が前年度と比較して増加したことにより授業料収入が増加し、学生生徒納付金が194,514千円で、前年度対比32,028千円の増額となりました。また、付随事業収入として、平成28年10月に設立したSBI大学院大学金融研究所の会費収入1,540千円、生涯学習講座収入(単位認定外科目)866千円の合計2,406千円を計上しております。寄付金は、SBIグループの寄付金依存度を低減する計画を実行し、前年度対比27,000千円減少の93,000千円となりました。

支出の部では、受講者数の増加に伴う教員給与の増加及び、職員数を増やしたことにより人件費は前年度対比13,713千円の増額となりました。また、受講者数の増加に伴う非常勤講師の報酬及び、派遣社員給与の増加、サーバー移転に伴うシステム管理費の増加、ホームページ及び学校案内パンフレットの更新費用等により、教育研究経費は前年度対比10,525千円、管理経費は前年度対比6,574千円の増額となった結果、教育活動収支差額は25,690千円となりました。

② 教育活動外収支について

収入の部では、企業研修収入は前年度とほぼ横ばいの23,851千円で、教育活動外収支差額は、23,099千円となりました。

以上により、当年度収支差額は、48,994千円となり、前年度対比19,777千円の減額となりました。

③ 計算書類は別紙のとおりである。

資金収支計算書(別紙1)

事業活動収支計算書(別紙2)

貸借対照表(別紙3)

(別紙1)

## 資金収支計算書

平成28年4月1日から

平成29年3月31日まで

(単位:千円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	194,634	194,514	120
手数料収入	760	820	△60
寄付金収入	93,000	93,000	-
補助金収入	-	-	-
資産売却収入	-	-	-
付随事業・収益事業収入	25,089	26,258	△1,169
受取利息・配当金収入	1	1	0
雑収入	100	105	5
借入金等収入	-	-	-
前受金収入	61,306	73,384	△12,078
その他の収入	182,788	183,098	△310
資金収入調整勘定	△224,000	△225,169	1,169
前年度繰越支払資金	134,621	134,621	-
収入の部合計	468,301	480,635	△12,334
支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	94,523	92,958	1,565
教育研究経費支出	109,470	109,565	△95
管理経費支出	51,250	52,759	△1,508
借入金等利息支出	753	753	-
借入金等返済支出	-	-	-
施設関係支出	-	-	-
設備関係支出	12,036	14,294	△2,258
資産運用支出	-	-	-
その他の支出	258,264	261,837	△3,572
〔予備費〕	-	-	-
資金支出調整勘定	△206,913	△208,169	1,255
次年度繰越支払資金	148,916	156,636	△7,720
支出の部合計	468,301	480,635	△12,334

(別紙2)

## 事業活動収支計算書

平成28年4月1日から

平成29年3月31日まで

(単位:千円)

教育活動収支	収入の部 事業活動	科目	予算	決算	差異	
		学生生徒等納付金	194,634	194,514	120	
		手数料	760	820	△60	
		寄付金	93,000	93,000	-	
		経常費等補助金	-	-	-	
		付随事業収入	2,226	2,406	△180	
		雑収入	100	108	△8	
		教育活動収入計	290,720	290,849	△128	
	支出の部 事業活動	科目	予算	決算	差異	
		人件費	94,523	92,958	1,565	
		教育研究経費	117,812	118,193	△381	
		管理経費	52,068	54,006	△1,937	
		徴収不能額等	-	-	-	
		教育活動支出計	264,404	265,158	△753	
教育活動収支差額			26,316	25,690	625	
教育活動外収支	収入の部 事業活動	科目	予算	決算	差異	
		受取利息・配当金	1	1	0	
		その他の教育活動外収入	22,862	23,851	△989	
		教育活動外収入計	22,863	23,853	△989	
	支出の部 事業活動	科目	予算	決算	差異	
		借入金等利息	753	753	-	
		その他の教育活動外支出	-	-	-	
		教育活動外支出計	753	753	-	
	教育活動外収支差額			22,110	23,099	△989
	経常収支差額			48,426	48,790	△363
特別収支	収入の部 事業活動	科目	予算	決算	差異	
		資産売却差額	-	-	-	
		その他の特別収入	-	203	△203	
		特別収入計	-	203	△203	
	支出の部 事業活動	科目	予算	決算	差異	
		資産処分差額	-	-	-	
		その他の特別支出	-	-	-	
		特別支出計	-	-	-	
	特別収支差額			-	203	△203
	基本金組入前当年度収支差額			48,426	48,994	△567
基本金組入額合計			△34,278	△44,640	10,361	
当年度収支差額			14,147	4,353	9,794	
前年度繰越収支差額			33,357	33,357	-	
基本金取崩額			-	1,000	△1,000	

翌年度繰越収支差額	47,505	38,710	8,794
(参考)			
事業活動収入計	313,584	314,906	△1,321
事業活動支出計	265,158	265,912	△753

(別紙3)

## 貸借対照表

平成29年3月31日

(単位：千円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	120,838	116,212	4,625
有形固定資産	59,199	61,283	△2,084
建物	34,155	36,623	△2,467
教育研究用機器備品	10,534	11,774	△1,240
管理用機器備品	4,857	3,511	1,345
図書	9,652	9,374	277
特定資産	-	-	-
その他の固定資産	61,638	54,928	6,710
コンテンツ	58,797	48,857	9,940
ソフトウェア	2,841	6,071	△3,229
流動資産	162,173	146,739	15,434
現金預金	156,636	134,621	22,015
未収入金	939	9,566	△8,627
前払金	4,597	2,550	2,046
資産の部合計	283,012	262,951	20,060
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	1,430	19,286	△17,855
長期未払金	1,430	19,286	△17,855
流動負債	80,051	91,130	△11,078
未払金	22,248	41,691	△19,442
前受金	55,973	48,914	7,059
預り金	1,829	525	1,304
負債の部合計	81,482	110,416	△28,933
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
基本金	162,818	119,177	43,640
第1号基本金	143,818	99,177	44,640
第4号基本金	19,000	20,000	△1,000
繰越収支差額	38,710	33,357	5,353
翌年度繰越収支差額	38,710	33,357	5,353
純資産の部合計	201,529	152,535	48,994
負債及び純資産の部合計	283,012	262,951	20,060

## (2) 経年比較

## ① 収支計算書

## ア) 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	本年度
学生生徒等納付金収入	125,210	107,680	81,578	162,486	194,514
手数料収入	130	310	540	820	820
寄付金収入	120,000	120,000	120,000	120,000	93,000
補助金収入	-	-	-	-	-
資産売却収入	-	-	-	-	-
付随事業・収益事業収入	974	1,653	12,636	24,317	26,258
受取利息・配当金収入	10	7	10	14	1
雑収入	511	89	569	620	105
借入金等収入	-	-	-	-	-
前受金収入	35,016	28,877	34,654	62,972	73,384
その他の収入	9,753	9,112	6,392	152,817	183,098
資金収入調整勘定	△42,116	△35,597	△30,798	△183,702	△225,169
前年度繰越支払資金	44,959	41,235	43,073	44,795	134,621
収入の部合計	294,448	273,368	268,656	385,140	480,635

支出の部	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	本年度
人件費支出	77,321	74,591	68,903	79,245	92,958
教育研究経費支出	123,579	107,781	95,014	102,830	109,565
管理経費支出	28,962	32,750	36,872	47,237	52,759
借入金等利息支出	101	55	9	-	753
借入金等返済支出	634	680	419	-	-
施設関係支出	-	-	-	36,828	-
設備関係支出	10,390	9,353	12,800	21,567	14,294
資産運用支出	-	-	-	-	-
その他の支出	31,034	26,000	25,129	217,415	261,837
資金支出調整勘定	△18,811	△20,920	△15,288	△254,606	△208,169
次年度繰越支出資金	41,235	43,073	44,795	134,621	156,636
支出の部合計	294,448	273,368	268,656	385,140	480,635

イ) 事業活動収支計算書

(単位: 千円)

科 目		平成 24 年 度	平成 25 年 度	平成 26 年 度	平成 27 年 度	本年度	
教育活動収支	事業活動収入	学生生徒等納付金	125,210	107,680	81,578	162,486	194,514
		手数料	130	310	540	820	820
		寄付金	120,000	120,000	120,000	120,000	93,000
		経常費等補助金	-	-	-	-	-
		付随事業収入	-	-	-	-	2,406
		雑収入	511	89	569	627	108
		教育活動収入計	245,851	228,079	202,688	283,933	290,849
	事業活動支出	人件費	77,321	74,591	68,903	79,245	92,958
		教育研究経費	127,045	111,142	99,126	107,668	118,193
		管理経費	29,160	32,886	37,064	47,431	54,006
		徴収不能額等	-	-	-	-	-
		教育活動支出計	233,526	218,620	205,094	234,345	265,158
	教育活動収支差額		12,324	9,458	△2,406	49,587	25,690
	教育活動外収支	事業活動収入	受取利息・配当金	10	7	10	14
その他の教育活動外収入			974	1,653	12,636	24,317	23,851
教育活動外収入計			984	1,661	12,646	24,331	23,853
事業活動支出		借入金等利息	101	55	9	-	753
		その他の教育活動外支出	-	-	-	-	-
		教育活動外支出計	101	55	9	-	753
教育活動外収支差額		882	1,605	12,636	24,331	23,099	
経常収支差額		13,206	11,064	10,230	73,919	48,790	
特別収支	事業活動収入	資産売却差額	-	-	-	-	-
		その他の特別収入	5	106	270	202	203
		特別収入計	5	106	270	202	203
	事業活動支出	資産処分差額	-	-	-	2,255	-
		その他の特別支出	-	-	-	3,095	-
		特別支出計	-	-	-	5,350	-
特別収支差額		5	106	270	△5,148	203	
基本金組入前当年度収支差額		13,212	11,170	10,500	68,771	48,994	
基本金組入額合計		△14,284	△8,168	△15,331	△6,656	△44,640	
当年度収支差額		△1,072	3,002	△4,830	62,114	4,353	
前年度繰越収支差額		△25,856	△26,928	△23,926	△28,757	33,357	
基本金取崩額		-	-	-	-	1,000	
翌年度繰越収支差額		△26,928	△23,926	△28,757	33,357	38,710	

(参考)

事業活動収入計	246,840	229,846	215,605	308,467	314,906
事業活動支出計	233,628	218,675	205,104	239,696	265,912

② 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	本年度
固定資産	62,595	68,559	77,325	116,212	120,838
流動資産	43,463	45,486	47,904	146,739	162,173
資産の部合計	106,058	114,045	125,229	262,951	283,012
固定負債	419	-	-	19,286	1,430
流動負債	43,546	40,781	41,465	91,130	80,051
負債の部合計	43,966	40,781	41,465	110,416	81,482
基本金	89,021	97,190	112,521	119,117	162,818
繰越収支差額	△26,928	△23,926	△28,757	33,357	38,710
純資産の部合計	62,092	73,263	83,764	152,535	201,529
負債及び純資産の部合計	106,058	114,045	125,229	262,951	283,012

(3) 主な財務比率比較

(単位：%)

比率名	算 式	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	本年度
事業活動収 支差額比率	$\frac{\text{本組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	5.4	4.9	5.2	22.3	15.6
基本金組入 後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入計-基本金組入額}}$	89.5	91.9	88.8	79.4	79.4
学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	50.7	46.9	37.9	52.7	61.8
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	31.3	32.5	32.0	25.7	29.5
教育研究経 費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	51.5	48.4	46.0	34.9	37.6
管理経費比 率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	11.8	14.3	17.2	15.4	17.2
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	99.8	111.5	115.5	161.0	202.6
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	70.8	55.7	49.5	72.4	40.4
純資産構成 比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	58.5	64.2	66.9	58.0	71.2
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	98.8	97.6	99.9	78.3	98.2
教育活動資 金収支差額 比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	5.0	4.1	△1.2	17.5	8.8

## (4) その他

## ① 関連当事者等との取引等の状況 等

会社等の名称	資本金等	取引の内容	摘 要
SBIホールディングス株式会社	81,681,000 千円	出向社員の給与、グループ社員企業派遣授業、上級管理職研修及び新人研修等業務	出向社員給与の立替 32,093 千円、 グループ社員の企業派遣授業料 51,180 千円、 上級管理職研修授業料 10,600 千円、 新人研修等授業料 24,340 千円
株式会社SBI証券	48,323,130 千円	上級管理職研修及び新人研修等業務	上級管理職研修授業料 10,850 千円、 新人研修等授業料 3,220 千円
SBIマネープラザ株式会社	100,000 千円	上級管理職研修	上級管理職研修授業料 9,000 千円
SBIウェルネスバンク株式会社	100,000 千円	東京校舎の家賃、共益費	東京校舎の家賃、共益費 29,025 千円
SBIトレードウィング株式会社	90,000 千円	IT 業務に係る全般の業務委託、サーバー利用・保守費用等	その他 IT 業務に係る業務委託費用 3,962 千円
SBIビジネスサポート株式会社	100,000 千円	派遣社員の給与、出向社員の給与立替 IT 業務に係る全般の業務委託	派遣費用、出向社員給与 10,001 千円 その他 IT 業務に係る業務委託費用 3,603 千円 授業コンテンツ制作業務 3,438 千円